

ビジョン連携推進会議第一分科会・第二分科会・第四分科会(合同) 開催概要

日 時	平成 26 年 10 月 28 日(火)
テーマ	学校跡地の活用
臨時構成員	一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構 立川市産業文化部地域文化課、特定非営利活動法人アートネットワーク・ジャパン

議事要旨

○ 全国における廃校活用の現状と多様な活用例について

- ・ 一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構(以下、「まちむら交流きこう」という。)は、都市部と農村、山村、漁村の交流に向けて様々な取組を行っており、その活動の1つとして、廃校を活用した地域の活性化についてセミナー開催やウェブサイトによる情報提供などを行っている。
- ・ 現在、全国的にみて廃校活用が話題になっているが、まとまった研究例が少なく、まちむら交流きこうでも、約7年をかけて調査・研究や現場視察を通して、現状の整理を行っている。
- ・ 文部科学省「廃校施設等活用状況実態調査」によると、年度別廃校発生数(公立学校)の過去20年間(平成4～23年度)のピークは平成16年度で、その後は高水準で推移している。また、都道府県別の廃校発生数を見ると、東京都は2番目に多い。
- ・ また、同調査では、廃校施設の活用状況(平成14～22年度)について、現在活用が図られていないケースが約3割となっているほか、利用計画がない廃校のうち「地域等からの要望がない」ことが理由となっているケースが約4割となっている。
- ・ 文部科学省では、「『みんなの廃校』プロジェクト」として、全国の廃校施設等の情報と活用のニーズのマッチングの図ることを目的として、ホームページを通じた情報を提供している。
- ・ 農山漁村の活用事例からは、例えば、過疎化対策などの目的が明確になっているもの、将来の役場への転用や地域の集会施設への利用など柔軟に設計されているもの、地域の中の資源だけでは十分に活用しきれず広域的な視点で連携を図っているものなど、様々な特長が伺える。
- ・ 「学校は、教育施設というだけでなく、地域コミュニティの中で暮らす人々の心の拠り所であり、地域のシンボルとなっている。」という認識を関係者間で共有することが重要である。
- ・ また、廃校活用は、「施設活用」を目的としないで、地域の強み、資源、課題などを踏まえ地域の将来像を明らかにした上で、「地域の活性化に向けた手段」として位置づけるべきである。
- ・ さらに、検討に当たっては、廃校活用施設に必要とされる機能は、「生活環境の向上を図るもの」「地域資源の保全活用を図るもの」「地場産業の振興を図るもの」「観光・交流を図るもの」という基軸に沿って、複合的に考えながら決めていくことがポイントである。
- ・ 活用に関わる最も重要な要素は、“人”である。活用が一過性で終わらずに継続していくためには、地域の合意形成や運営の担い手など、やる気のある人、それを応援する地元の人が必要であり、さらにそれらの活動を影で支える行政の役割が重要になってくる。
- ・ 運営について、経営的に自立している事例は少ない。運営を持続するためには、自立を可能にする自主事業を組み込んでいくことが必要である。

○ 立川市旧多摩川小学校有効活用事業について

- ・ 立川市では、旧多摩川小学校において、新たな事業を含む施設全体の有効活用と維持管理を、民間事業者のノウハウを活用して行うこととして、準備を進めている。
- ・ 旧多摩川小学校は、平成 16 年 4 月に南富士見小学校との統合により廃校になった施設で、平成 18 年度から、暫定事業として、主に地域のサークル活用の場「たまがわ・みらいパーク」として活用されてきた。市民団体「たまがわ・みらいパーク企画運営委員会」が運営している。
- ・ 平成 22、23 年度にかけて、上記暫定事業の検証及び新たな活用方針・事業展開の検討を進めてきた。暫定事業期間中、施設全体を十分に活用しきれなかったことから、更なる有効活用を図ることとし、庁内若手職員による事業提案等や事業者へのヒアリング調査等を経たうえで、「インキュベーション・センター」、「サイクルステーション」及び「フィルムコミッション」の 3 事業を新たに展開する活用方針を策定した。なお、「たまがわ・みらいパーク」は、施設内でエリアを集約して事業を継続することとした。
- ・ 立川市では、施設全体の維持管理と上記の 3 事業を一体的に担う事業者を公募し、特定非営利活動法人アートネットワーク・ジャパン(以下、「ANJ」という。)を選定した。平成 27 年 8 月から「たちかわ創造舎」として事業を開始する予定である。
- ・ 「たちかわ創造舎」の運営を担う ANJ は、芸術文化の活性化及び国際文化交流の促進を目的として、行政と協働しながら施設運営、地域・子供向け演劇公演やワークショップ、国際的フェスティバルの開催を行っている団体である。
- ・ 運営に当たっては、立川市、ANJ、「たまがわ・みらいパーク企画運営委員会」の 3 者による協議会を設け、相互に連携を図りながら、幅広い情報発信とネットワークの構築を予定している。

○ 多摩地域における学校跡地の活用について

- ・ 多摩地域では、学校の統廃合が非常に進んでいる地域がある一方で、まだ顕在化していない地域もある。しかし、今後、少子化が進む中では、どの地域も学校跡地の活用は避けて通れない課題になることが想定され、今後の方向性については今から考えていく必要がある。
- ・ 今後、地方公共団体の財政が厳しくなっていくことが想定される中で、学校跡地を含む公共施設の維持管理についても、市町村を越えた広域的な視点で考えていくことが必要である。市町村がこうした取組をしやすくなるように、都道府県が後押しをしていくことも必要である。
- ・ 地域の課題解決を行政のみ、又は地域住民のみで担うことは難しく、アイデアと実行力がある NPO や民間事業者、市民、行政が連携して取り組んでいくことも必要である。
- ・ 地域活性化に取り組む際に、自分たちの地域で何が一番の強みなのか、を考えながら、その活動の中に、みんなの思い入れがある学校をどう組み込んでいくのか、というプロセスを踏むことが学校跡地の活用を成功させる大きな要素の 1 つであると考えられる。
- ・ 廃校のように施設のアセットマネジメントを考えたときに、多摩地域においても、広域的な施設連携、自治体間の広域連携を考えていかなければいけない時代になっていることが分かる。
- ・ 一方で、地域は、人口減少が進む中で、学校区単位のようなきめ細かい範囲で、その地域の将来像を描き、いかにして課題を解決していくのか、を考えなくてはならない。
- ・ 「学校(廃校)」を題材に、「自治体の広域連携」と「ミクロな視点(学校区)に立った地域活性化」という 2 つの事柄を考えていくことが、本事例から学ぶべきことである。